

結果の概要

1 概要

事業所数：33,755 事業所（平成28年比：5.1%減）

従業者数：382,432 人（平成28年比：4.1%増）

売上（収入）金額：最も売上（収入）金額が多い産業は「卸売業、小売業」

付加価値額：最も付加価値額が多い産業は「製造業」

「令和3年経済センサス-活動調査」による令和3年6月1日現在の本市の民営事業所数は33,755 事業所、従業者数は382,432 人となっている。

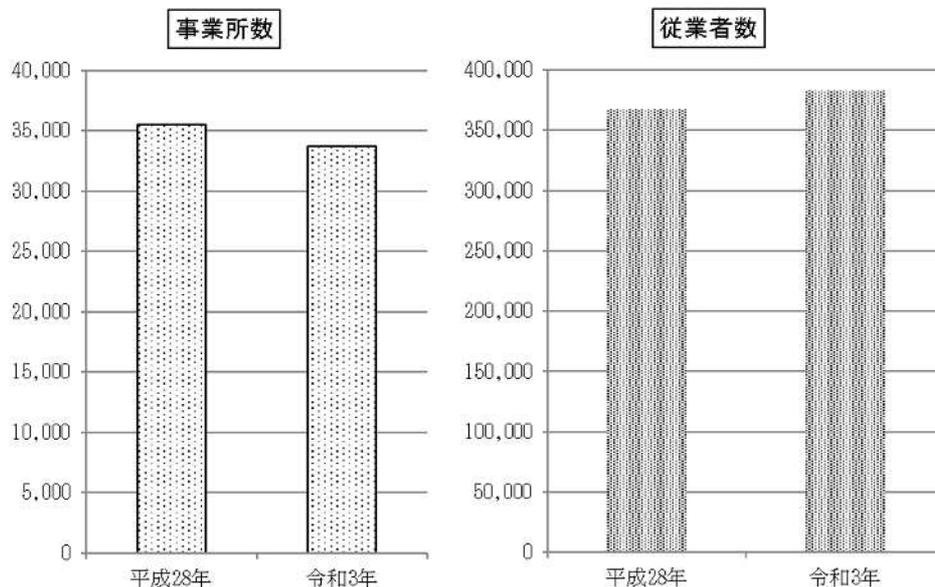
「平成28年経済センサス-活動調査」と比較すると、事業所数は、浜松市、静岡県、全国において減少しているが、従業者数は、浜松市、静岡県、全国において増加している。（表1、図1）

表1 民営事業所数及び従業者数

	区分	平成28年	令和3年	増減数	増減率(%)
浜松市	事業所数	35,552	33,755	△ 1,797	△ 5.1
	従業者数(注1)	367,526	382,432	14,906	4.1
静岡県	事業所数	172,031	161,789	△ 10,242	△ 6.0
	浜松市が占める割合(%)	20.7	20.9	-	-
	従業者数(注1)	1,712,983	1,730,955	17,972	1.0
	浜松市が占める割合(%)	21.5	22.1	-	-
全国	事業所数	5,340,783	5,156,063	△ 184,720	△ 3.5
	浜松市が占める割合(%)	0.7	0.7	-	-
	従業者数(注1)	56,872,826	57,949,915	1,077,089	1.9
	浜松市が占める割合(%)	0.6	0.7	-	-

(注1) 男女別の不詳を含む。

図1 浜松市の民営事業所数及び従業者数の推移



2 事業所数

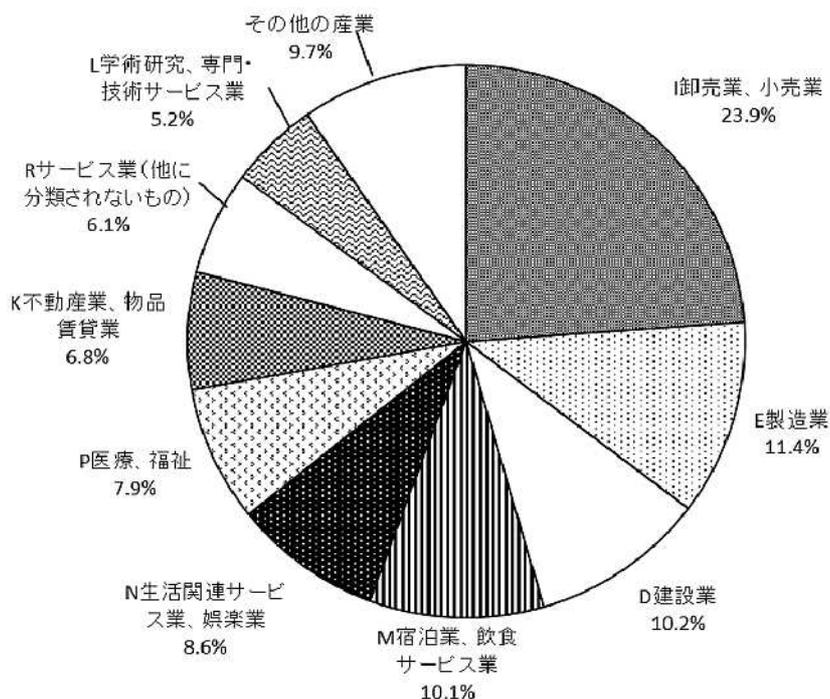
事業所数は 33,755 事業所で、平成 28 年より 1,797 事業所減少 (5.1%減)

- (1) 事業所数を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が 8,062 事業所 (構成比 23.9%) で最も多く、次いで「製造業」が 3,862 事業所 (同 11.4%)、「建設業」が 3,434 事業所 (同 10.2%)、「宿泊業、飲食サービス業」が 3,415 事業所 (同 10.1%) と続いており、これら 4 業種で全体の 55.6% を占めている。(表 2-1、図 2-1)

表 2-1 産業大分類別民営事業所数の推移

産業大分類	平成28年	令和3年	令和3年		
			構成比(%)	増減数	増減率(%)
A~R 全産業 (S 公務を除く)	35,552	33,755	100	△ 1,797	△ 5.1
A~B 農林漁業	150	213	0.6	63	42.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	14	12	0.0	△ 2	△ 14.3
D 建設業	3,546	3,434	10.2	△ 112	△ 3.2
E 製造業	4,333	3,862	11.4	△ 471	△ 10.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	25	90	0.3	65	260.0
G 情報通信業	357	393	1.2	36	10.1
H 運輸業、郵便業	656	664	2.0	8	1.2
I 卸売業、小売業	8,955	8,062	23.9	△ 893	△ 10.0
J 金融業、保険業	532	525	1.6	△ 7	△ 1.3
K 不動産業、物品賃貸業	2,182	2,312	6.8	130	6.0
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,644	1,741	5.2	97	5.9
M 宿泊業、飲食サービス業	3,964	3,415	10.1	△ 549	△ 13.8
N 生活関連サービス業、娯楽業	3,186	2,918	8.6	△ 268	△ 8.4
O 教育、学習支援業	1,230	1,163	3.4	△ 67	△ 5.4
P 医療、福祉	2,535	2,683	7.9	148	5.8
Q 複合サービス事業	208	206	0.6	△ 2	△ 1.0
R サービス業 (他に分類されないもの)	2,035	2,062	6.1	27	1.3

図 2-1 産業大分類別民営事業所数の構成比



(2) 経営組織別に事業所数をみると、総数が 33,755 事業所に対して、「法人事業所」が 23,098 事業所（構成比 68.4%）、「個人事業所」が 10,569 事業所（同 31.3%）となっている。（表 2-2）

表 2-2 経営組織別民営事業所数の推移

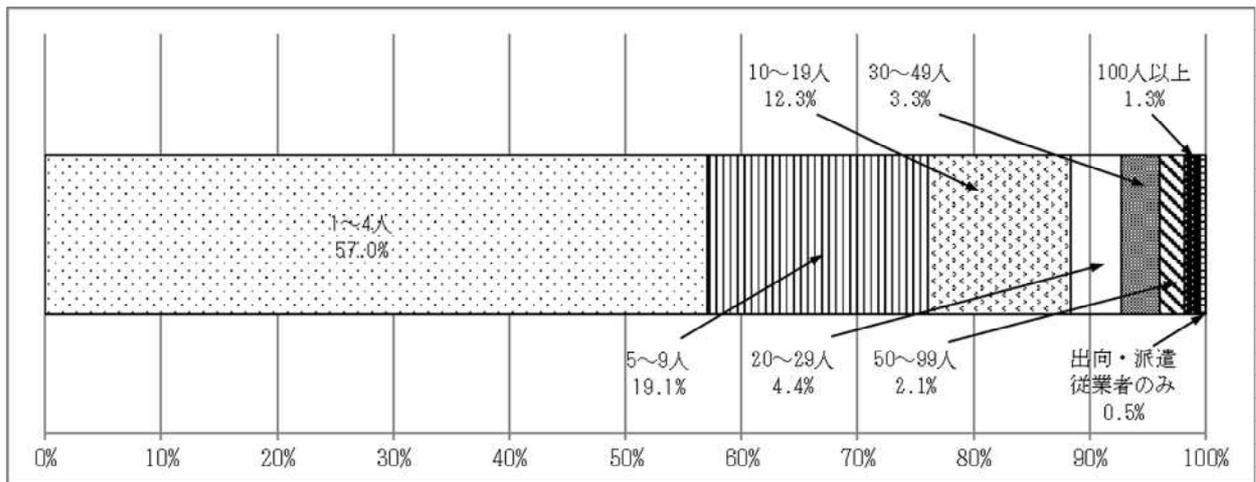
年次	総数	個人	法人		法人でない 団体	
			会社	会社以外の法人		
平成28年	35,552	12,919	22,544	20,034	2,510	89
令和3年	33,755	10,569	23,098	20,268	2,830	88
	構成比(%)	31.3	68.4	60.0	8.4	0.3

(3) 従業者規模別に事業所数をみると、総数が 33,755 事業所に対して、従業者数が「1～4人」の事業所数が 19,252 事業所（構成比 57.0%）と最も多く、「5～9人」が 6,433 事業所（同 19.1%）、「10～19人」が 4,148 事業所（同 12.3%）と続いている。（表 2-3、図 2-2）

表 2-3 従事者規模別民営事業所数の推移

年次	総数	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100人以上	出向・派遣 従業者のみ
令和3年	33,755	19,252	6,433	4,148	1,469	1,106	722	446	179
	構成比(%)	57.0	19.1	12.3	4.4	3.3	2.1	1.3	0.5

図 2-2 従業者規模別民営事業所数の構成比



3 従業者数

従業者数は 382,432 人で、平成 28 年より 14,906 人増加 (4.1%増)

(1) 従業者数を産業大分類別にみると、「製造業」が 86,597 人 (構成比 22.6%) で最も多く、次いで「卸売業, 小売業」が 72,463 人 (同 18.9%)、「医療, 福祉」が 50,985 人 (同 13.3%)、「サービス業(他に分類されないもの)」が 34,021 人 (同 8.9%) と続いており、これら 4 業種で全体の 63.7% を占めている。(表 3-1、図 3-1)

また、産業大分類別に従業者数の男女比をみると、男性は「鉱業, 採石業, 砂利採取業」(比率 86.7%)、「電気・ガス・熱供給・水道業」(同 78.4%) 等で高く、女性は「医療, 福祉」(同 72.4%)、「宿泊業, 飲食サービス業」(同 61.4%) 等で高くなっている。(図 3-2)

表 3-1 産業大分類別従業者数の推移

産業大分類	平成28年 (注1)	令和3年 (注1)					
			構成比(%)	増減数	増減率(%)	男	女
A~R 全産業 (S 公務を除く)	367,526	382,432	100.0	14,906	4.1	210,547	170,090
A~B 農林漁業	1,908	2,526	0.7	618	32.4	1,496	1,030
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	84	83	0.0	△ 1	△ 1.2	72	11
D 建設業	22,946	23,022	6.0	76	0.3	17,947	5,052
E 製造業	82,685	86,597	22.6	3,912	4.7	62,248	24,173
F 電気・ガス・熱供給・水道業	675	892	0.2	217	32.1	699	193
G 情報通信業	4,402	4,459	1.2	57	1.3	3,035	1,412
H 運輸業, 郵便業	16,980	18,657	4.9	1,677	9.9	14,702	3,931
I 卸売業, 小売業	70,530	72,463	18.9	1,933	2.7	36,187	35,894
J 金融業, 保険業	7,933	8,040	2.1	107	1.3	3,374	4,568
K 不動産業, 物品賃貸業	7,855	8,403	2.2	548	7.0	4,657	3,728
L 学術研究, 専門・技術サービス業	9,605	10,491	2.7	886	9.2	6,549	3,941
M 宿泊業, 飲食サービス業	33,089	30,506	8.0	△ 2,583	△ 7.8	11,586	18,403
N 生活関連サービス業, 娯楽業	16,244	13,997	3.7	△ 2,247	△ 13.8	5,743	8,248
O 教育, 学習支援業	10,693	13,709	3.6	3,016	28.2	5,545	8,164
P 医療, 福祉	47,290	50,985	13.3	3,695	7.8	13,938	36,522
Q 複合サービス事業	4,022	3,581	0.9	△ 441	△ 11.0	2,128	1,453
R サービス業(他に分類されないもの)	30,585	34,021	8.9	3,436	11.2	20,641	13,367

(注 1) 男女別の不詳を含むため、男女別の合計と一致しない場合がある。

図 3-1 産業大分類別従業者数の構成比

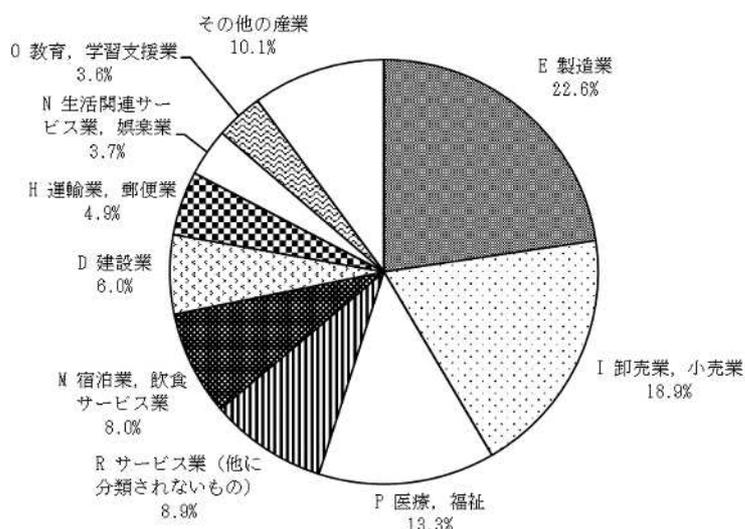
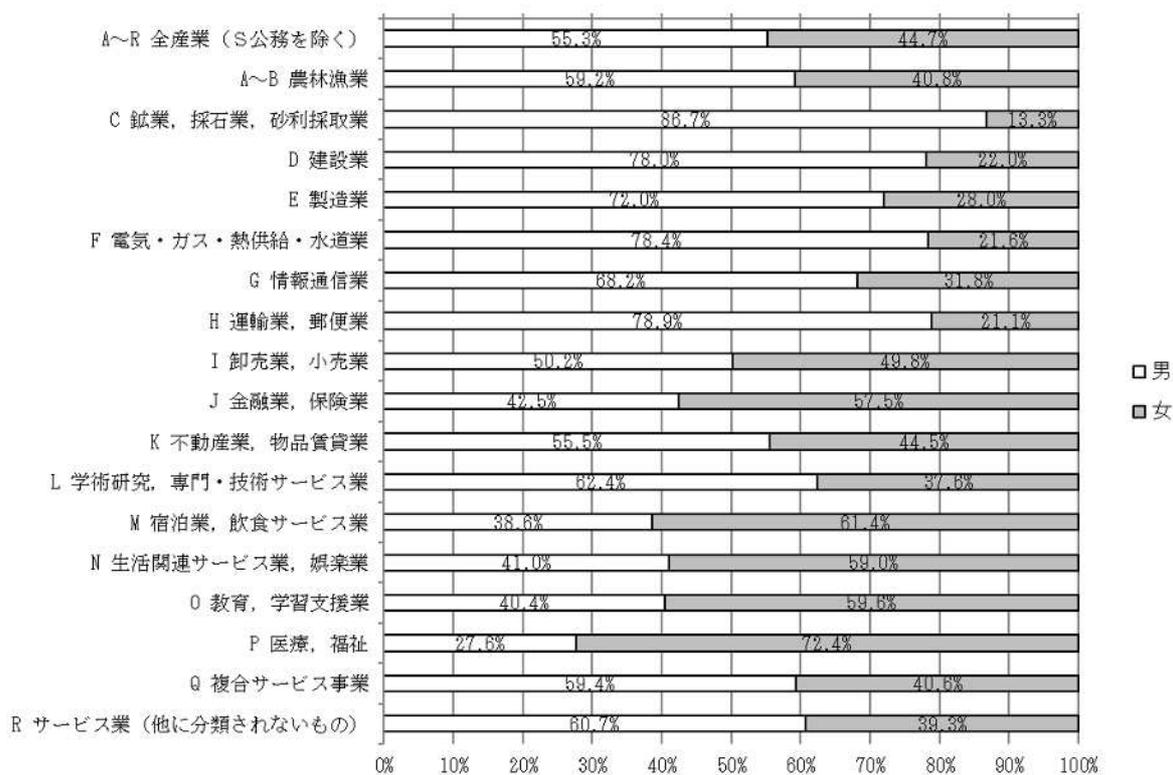


図3-2 産業大分類別従業者数の男女比

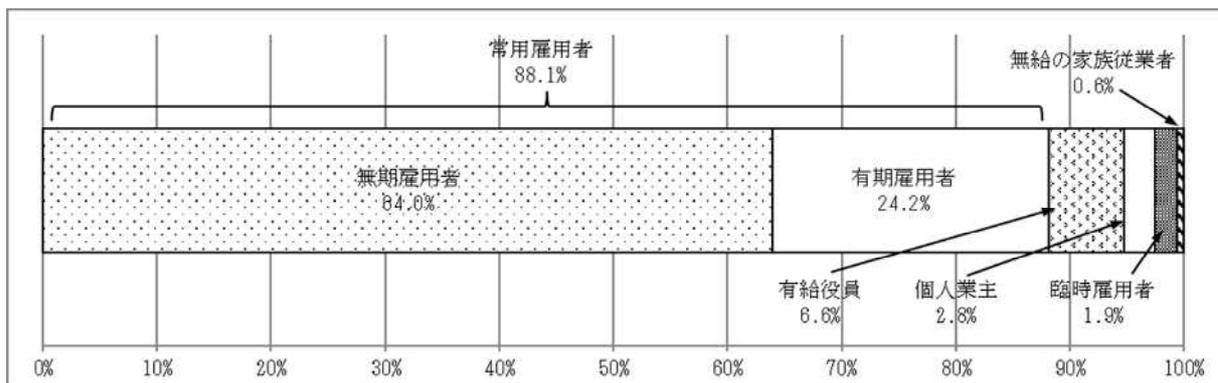


(2) 従業上の地位別に従業者数をみると、総数が 382,432 人に対して、「常用雇用者」は「無期雇用者」が 244,597 人（構成比 64.0%）、「有期雇用者」が 92,491 人（構成比 24.2%）で大きな割合を占めている。（表3-2、図3-3）

表3-2 従業上の地位別従業者数の推移

年次	総数	個人業主	無給の 家族従業者	有給役員	常用 雇用者	常用雇用者		臨時 雇用者
						無期雇用者	有期雇用者	
平成28年	367,526	12,837	3,286	23,826	317,275	197,883	119,392	10,302
令和3年	382,432	10,527	2,306	25,255	337,088	244,597	92,491	7,256
	構成比 (%)	2.8	0.6	6.6	88.1	64.0	24.2	1.9

図3-3 従業上の地位別従業者数の構成比



(3) 経営組織別に従業者数をみると、総数が 382,432 人に対して、「法人事業所」が 353,049 人（構成比 92.3%）、「個人事業所」が 28,961 人（構成比 7.6%）となっている。（表 3-3）

表 3-3 経営組織別従業者数の推移

年次	総数	個人	法人		法人でない団体	
			会社	会社以外の法人		
平成28年	367,526	35,499	331,639	278,609	53,030	388
令和3年	382,432 構成比(%)	28,961 7.6	353,049 92.3	295,291 77.2	57,758 15.1	422 0.1

(4) 1事業所当たりの従業者数をみると、「運輸業、郵便業」が 28.1 人で最も多く、次いで「製造業」の 22.4 人、「医療、福祉」の 19.0 人の順となっている。一方、1番少ない産業をみると「不動産業、物品賃貸業」で 3.6 人、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」の 4.8 人となっている。（表 3-4、図 3-4）

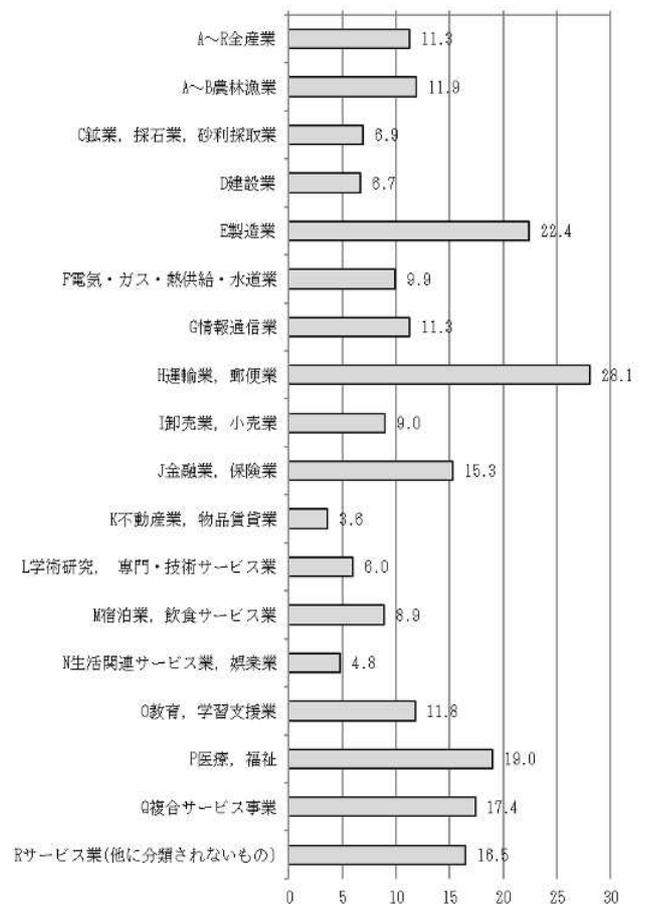
表 3-4

産業大分類別 1事業所当たり従業者数

産業大分類	1事業所当たり従業者数(人)
A~R 全産業	11.3
A~B 農林漁業	11.9
C 鉱業、採石業、砂利採取業	6.9
D 建設業	6.7
E 製造業	22.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	9.9
G 情報通信業	11.3
H 運輸業、郵便業	28.1
I 卸売業、小売業	9.0
J 金融業、保険業	15.3
K 不動産業、物品賃貸業	3.6
L 学術研究、専門・技術サービス業	6.0
M 宿泊業、飲食サービス業	8.9
N 生活関連サービス業、娯楽業	4.8
O 教育、学習支援業	11.8
P 医療、福祉	19.0
Q 複合サービス事業	17.4
R サービス業(他に分類されないもの)	16.5

図 3-4

産業大分類別 1事業所当たり従業者数



4 売上（収入）金額

最も売上（収入）金額が多い産業は「卸売業，小売業」で、3兆2,680億1,000万円

売上（収入）金額を産業大分類別にみると、「卸売業，小売業」が3兆2,680億1,000万円でもっとも多く、次いで「製造業」が2兆1,760億4,400万円、「医療，福祉」が4,721億3,800万円と続いている。また、1事業所当たり売上（収入）金額を産業大分類別にみると、「製造業」が6億682万円でもっとも多く、次いで「卸売業，小売業」が4億3,573万円、「鉱業，採石業，砂利採取業」が3億305万円と続いている。（表4）

表4 産業大分類別売上（収入）金額

産業大分類 (注1、注2)	売上(収入)金額 (百万円)	1事業所当たり 売上(収入)金額 (万円)	従業者1人当たり 売上(収入)金額 (万円)
A～B 農 林 漁 業	32,367	17,125	1,350
C 鉱業，採石業，砂利採取業	3,334	30,305	4,065
E 製 造 業	2,176,044	60,682	2,617
I 卸 売 業 ， 小 売 業	3,268,010	43,573	4,773
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	157,737	7,206	2,084
L 学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	131,376	8,347	1,525
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	123,652	4,140	468
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娛 楽 業	169,790	6,362	1,346
P 医 療 ， 福 祉	472,138	19,130	925

(注1) 外国の会社及び法人でない団体を除く民営事業所を対象としている。

(注2) 不詳の区分を除いた表である。

5 純付加価値額

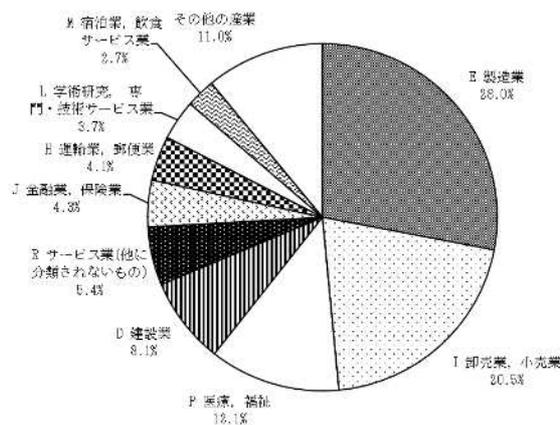
最も純付加価値額が多い産業は「製造業」で、4,912億100万円

純付加価値額を産業大分類別にみると、「製造業」が4,912億100万円（構成比28.0%）でもっとも多く、次いで「卸売業，小売業」が3,591億7,300万円（同20.5%）、「医療，福祉」が2,123億5,800万円（同12.1%）と続いております、これら3業種で過半数を占めている。（表5、図5）

表5 産業大分類別純付加価値額

産 業 大 分 類	純付加価値額	
	(百万円)	構成比 (%)
A～R 全産業（S公務を除く）	1,753,530	100.0
A～B 農 林 漁 業	7,157	0.4
C 鉱業，採石業，砂利採取業	447	0.0
D 建 設 業	141,393	8.1
E 製 造 業	491,201	28.0
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	19,930	1.1
G 情 報 通 信 業	27,186	1.6
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	72,606	4.1
I 卸 売 業 ， 小 売 業	359,173	20.5
J 金 融 業 ， 保 険 業	76,196	4.3
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	37,640	2.1
L 学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	65,657	3.7
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	47,389	2.7
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娛 楽 業	29,817	1.7
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	43,486	2.5
P 医 療 ， 福 祉	212,358	12.1
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	26,541	1.5
R サービス業(他に分類されないもの)	95,352	5.4

図5 産業大分類別純付加価値額の構成比



6 行政区別

事業所数、従業者数ともに中区が最も多い

(1) 行政区別に事業所数をみると、「中区」が 12,044 事業所（構成比 35.7%）で最も多く、次いで「東区」が 5,968 事業所（同 17.7%）、「西区」が 3,755 事業所（同 11.1%）と続いている。

（表 6、図 6）

(2) 行政区別に従業者数をみると、「中区」が 131,240 人（構成比 34.3%）で最も多く、次いで「東区」が 67,505 人（同 17.7%）、「南区」が 50,567 人（同 13.2%）と続いている。（表 6、図 6）

(3) 行政区別に 1 事業所当たりの従業者数をみると、「南区」が 13.8 人で最も多く、次いで「北区」が 13.3 人、「東区」が 11.3 人と続いている。（表 6）

(4) 行政区別に 1 k m²当たりの事業所数をみると、「中区」が 271.6 事業所で最も多く、次いで「東区」が 128.9 事業所、「南区」が 78.5 事業所と続いている。（表 6）

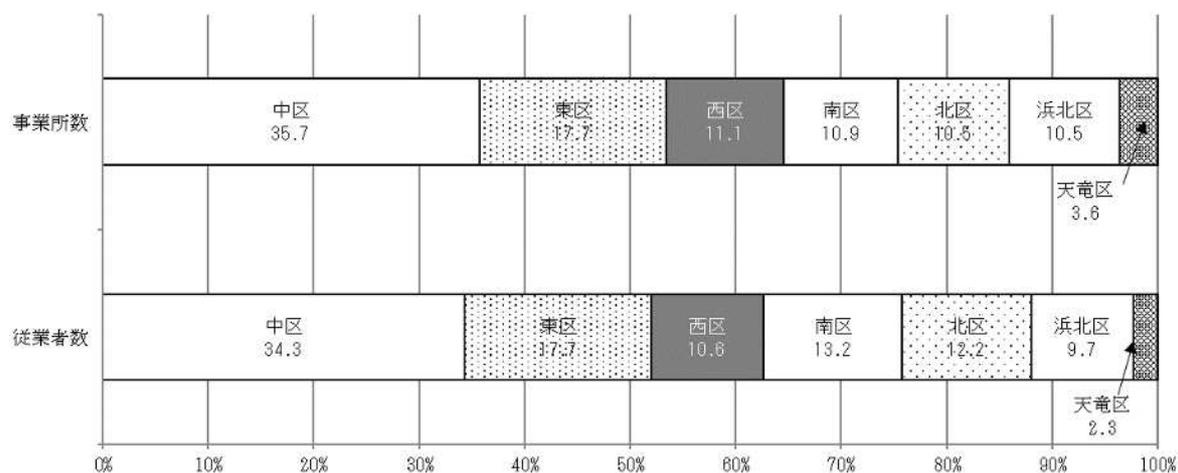
表 6 行政区別民営事業所数及び男女別従業者数

	事業所数		従業者数 (注1)				1事業所 当たり 従業者数	1km ² 当 たり 事業所数 (注2)
		構成比(%)		構成比(%)	男	女		
浜 松 市	33,755	100.0	382,432	100.0	210,547	170,090	11.3	21.7
中 区	12,044	35.7	131,240	34.3	67,414	63,333	10.9	271.6
東 区	5,968	17.7	67,505	17.7	38,056	28,760	11.3	128.9
西 区	3,755	11.1	40,361	10.6	20,733	19,466	10.7	32.7
南 区	3,677	10.9	50,567	13.2	33,580	16,768	13.8	78.5
北 区	3,532	10.5	46,844	12.2	26,627	20,180	13.3	12.0
浜 北 区	3,555	10.5	37,017	9.7	19,050	17,774	10.4	53.5
天 竜 区	1,224	3.6	8,898	2.3	5,087	3,809	7.3	1.3

(注1) 男女別の不詳を含むため、男女別の計と一致しない場合がある。

(注2) 「1 k m²当たり」の算出に用いた面積は、国土交通省国土地理院「令和 3 年全国都道府県市区町村別面積調」による。

図 6 行政区別民営事業所数及び従業者数の割合



7 大都市別

事業所数：浜松市は大都市の中で 14 番目

従業者数： " 15 番目

(1) 東京都の特別区部及び政令指定都市（以下、「21 大都市」という）別に事業所数をみると、東京都の特別区部が最も多く、大阪市、名古屋市と続き、浜松市は多い方から 14 番目となっている。

(2) 21 大都市別に従業者数をみると、東京都の特別区部が最も多く、大阪市、横浜市と続き、浜松市は多い方から 15 番目となっている。

(3) 浜松市で売上（収入）金額が最も多かった「卸売業、小売業」を 21 大都市別にみると、東京都の特別区部が最も多く、大阪市、名古屋市と続き、浜松市は多い方から 16 番目となっている。

表 7 21 大都市の民営事業所数、従業者数及び「卸売業、小売業」の売上（収入）金額

都市名	事業所数	従業者数 (注1)	従業者数		卸売業、小売業の 売上（収入）金額 (百万円) (注2)
			男	女	
札幌市	72,730	872,779	454,690	408,009	10,447,405
仙台市	47,321	568,963	315,078	248,071	9,374,932
さいたま市	40,233	517,261	271,859	238,496	5,714,800
千葉市	27,826	411,172	220,667	186,738	4,339,769
特別区部	503,699	8,114,913	4,774,542	3,268,552	181,476,443
横浜市	116,479	1,527,783	825,987	681,611	11,811,524
川崎市	41,223	547,471	311,206	228,664	4,171,849
相模原市	21,586	244,288	127,715	113,050	1,296,462
新潟市	32,995	363,605	193,370	165,912	3,442,411
静岡市	33,514	346,576	188,487	154,728	3,182,412
浜松市	33,755	382,432	210,547	170,090	3,268,010
名古屋市	117,344	1,450,337	817,148	620,427	27,838,446
京都市	69,670	746,275	393,744	348,527	6,930,117
大阪市	177,184	2,308,581	1,316,178	968,908	43,072,849
堺市	27,315	320,831	172,035	145,599	2,042,399
神戸市	62,228	725,828	377,658	342,629	6,914,794
岡山市	32,683	353,376	186,808	161,965	3,327,810
広島市	52,401	593,108	324,697	261,776	8,059,148
北九州市	39,995	436,472	234,234	197,887	3,033,649
福岡市	74,867	923,521	492,377	424,304	14,720,997
熊本市	30,344	325,935	164,384	157,242	2,610,222

(注1) 男女別の不詳を含むため、男女別の計と一致しない場合がある。

(注2) 「卸売業、小売業の売上（収入）金額」は、外国の会社及び法人でない団体を除く民営事業所を対象としている。